

港湾局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクルに基づく 評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

各団体において取組を進めている「協約」については、目標に対する進捗状況の確認及び経営を取り巻く環境の変化への対応について毎年度振り返りを実施するとともに、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」といいます。）による評価を実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っています。

つきましては、港湾局が所管する外郭団体について、令和 6 年度の実績を踏まえ、協約の進捗状況の確認及び振り返りを実施しましたので御報告いたします。

また、公益財団法人帆船日本丸記念財団については、協約期間における主要目標の一部を変更しますので、御報告いたします。

1 横浜港埠頭株式会社（協約期間：令和 3 年度～ 7 年度）

(1) 協約の取組状況等

ア 公益的使命の達成に向けた取組

①大黒ふ頭内の自動車ターミナル等の再編推進・利用促進

公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	令和 5 年度実績数値等	令和 6 年度実績数値等	当該年度の進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
①大黒ふ頭内の自動車ターミナル等の再編推進・利用促進	・ C3, C4 ターミナルを含む自動車ターミナル・用地・岸壁の効率的な活用方法の検討を開始 ・ C-3、C-4 岸壁の相互利用を促進	・ 大黒ふ頭自動車用地の適正配置の検討を開始 ・ C-3 の蔵置スペースを増やした	順調	自動車の需要予測等の外部調査を実施した結果、需要の増加が予測されるため、更なる利用促進に向けて、大黒ふ頭の自動車用地不足への対応として、C-3 の未利用地を活用し、蔵置スペースを増やした。	大黒ふ頭における用地不足への対応のため、大黒 C-3、4 等を含めた大黒ふ頭全体の自動車輸送の全体最適化の検討を進めており、引き続き、メーカー、物流関連事業者、ターミナル借受者、船会社とのヒアリングを行い、埠頭内用地の具体的な活用策を検討する。

②効率的な指定管理業務等の推進と次期指定管理期間における指定管理業務の受託

公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	令和5年度実績数値等	令和6年度実績数値等	当該年度の進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
①効率的な指定管理業務等の推進と次期指定管理期間（R4～8年度）における指定管理業務の受託	・指定管理業務の着実な執行 ・自動車貨物取扱機能強化への取り組み	・指定管理業務の着実な執行 ・自動車貨物取扱機能強化への取り組み	順調	事業計画に基づく施設運営・維持管理を実施した。また、関係者との調整により、安定した施設管理、運営の継続及び自主事業での整備による蔵置場所の確保等の輸出入機能強化に向けた取組を実施するとともに、公共施設の利用者アンケートを実施し、施設の課題や利用者のニーズを把握した。	施設の老朽化、人件費及び物価が上昇する状況下での安定的な業務遂行のため、事業者ニーズ等も踏まえ、効率的な維持修繕及び施設運営を実施する。

③横浜港におけるロジスティクス機能の充実・強化

公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	令和5年度実績数値等	令和6年度実績数値等	当該年度の進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
①本牧A突堤ロジスティクスパーク計画の推進	・新倉庫供用済：4社 ・今後進出予定の事業者：6社 そのうち5社が建設工事を開始（うち2社はR4年度着工） 残り1社は契約締結に向けて協議中	・新倉庫供用済：9社 ・今後進出予定の事業者：1社（R6年度着工。R8年度しゅん工予定）	順調	ロジスティクス拠点への新倉庫建設が早期に実現できるよう、事業者との間で協議・情報提供等を実施した。 新倉庫供用済：9社 今後進出予定の事業者：1社（R6年度着工、R8年度しゅん工予定）	事業者のロジスティクス拠点への円滑な進出に向けた調整を行う。 また、進出した事業者の利便性向上のため、福利厚生施設（ポートストア）の設置準備を行う。

②YCC への経営・運営への参画	<ul style="list-style-type: none"> ・YCC 幹部との定例打合せ ・監査役派遣、部長相当職社員、課長級社員、技術職社員の出向継続 ・中長期修繕計画案策定支援業務委託契約締結、同計画案策定支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・YCC 幹部との定例打合せ ・監査役派遣、部長相当職社員、課長級社員、技術職社員の出向継続 	順調	YCC への経営参画を進め、随時同社の倉庫需要等の状況について情報共有した。	経営参画や技術協力等の推進及び更なる連携の深化に向けた検討を行う。
------------------	--	---	----	--	-----------------------------------

イ 財務に関する取組

協約期間の主要目標	令和5年度実績数値等	令和6年度実績数値等	当該年度の進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
①本牧A突堤におけるロジスティクスパーク計画の着実な進捗による収益の確保【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・新倉庫供用済：4社 ・今後進出予定の事業者：6社 そのうち5社が建設工事を開始（うち2社はR4年度着工） 残り1社は契約締結に向けて協議中 	<ul style="list-style-type: none"> ・新倉庫供用済：9社 ・今後進出予定の事業者：1社 （R6年度着工、R8年度しゅん工予定） 	順調	<p>ロジスティクス拠点への新倉庫建設が早期に実現できるよう、事業者との間で協議・情報提供等を実施した。</p> <p>新倉庫供用済：9社 今後進出予定の事業者：1社 （R6年度着工、R8年度しゅん工予定）</p>	<p>事業者のロジスティクス拠点への円滑な進出に向けた調整を行う。</p> <p>また、進出した事業者の利便性向上のため、福利厚生施設（ポートストア）の設置準備を行う。</p>
②自己資金の活用による新規借入の抑制	新規借入なし	新規借入なし	順調	年間の資金繰り計画を策定し、資金管理を実施したことで、R6年度において新規借入なし。	横浜港の機能再編・強化に伴う当社管理施設に係る事業計画の変更による資金需要の増加を見据え、最適な資金計画の検討を行う。

ウ 人事・組織に関する取組

協約期間の主要目標	令和5年度実績数値等	令和6年度実績数値等	当該年度の進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
①非常事態時の対応力の強化	防災計画（BCP）感染症対策編の策定	非常時連絡手段の見直し、強化	順調	防災備蓄品の棚卸し・入替を実施するとともに、より実用性の高い非常時連絡手段として、操作が容易なスマホ型 IP 無線機を導入し、非常時の社内外への連絡体制の強化を図った。	南海トラフ地震などの大規模災害に備え、これまで実施してきた参集訓練や安否確認等の訓練に加え、関係機関との連絡体制の強化や大規模災害を想定した防災訓練を実施する。
②ICT を活用した業務効率化の推進と新たなワークスタイルの構築	・在宅勤務・時差勤務制度の着実な運用 ・本社事務所内全面無線 LAN 化、ビジネスアプリ作成クラウドツール、WEB 会議支援デバイスの導入 ・取締役会・株主総会 WEB 開催計 4 回実施（ハイブリッド開催 2 回を含む）	・在宅勤務・時差勤務制度の着実な運用 ・無線 LAN 環境の拡大検討 ・取締役会・株主総会 WEB 開催計 5 回実施（ハイブリッド開催 1 回を含む）	順調	本社事務所の全面無線 LAN 化や WEB 会議支援デバイスの導入により、会議等のペーパーレスの浸透、事前準備が省力化され、業務効率が向上した。 また、社内横断 PT（プロジェクトチーム）により、業務効率化に資する ICT ツール等の導入検討を行い、今後導入すべきツールの洗い出しを行った。 加えて、在宅勤務・時差勤務の制度の安定的な運用により、制度が浸透し、ワークスタイルの多様化に資するものとなっている。	業務効率化のため、本社以外の事務所（本牧、大黒）の無線 LAN 環境を整備するとともに、ICT ツール等の更なる導入を検討する。 また、ワークスタイル多様化の潮流に応じた制度等の継続的な検討（事例研究）を行う。

(2) 令和6年度・5年度決算状況※

単位：千円

令和6年度	令和5年度	増減
693,711	1,999,294	△1,305,583

※令和7年「法人の経営状況を説明する書類」等から当期一般正味財産増減額・当期純利益・当期活動増減差額等を抜粋

(3) 所管局・団体による振り返り

協約の取組は当初の目標どおり、順調に進捗しています。
横浜港の指定管理施設や団体所有施設の管理運営を担う団体として、利用者ニーズを踏まえた港湾施設運営や効率的な維持管理を着実に実施するとともに、将来的な資金需要の増加を見据え、最適な資金計画のもと、健全な財務基盤の維持・強化に取り組んでいます。
また、大黒ふ頭における用地不足への対応やカーボンニュートラルポートの形成など、横浜港の更なる機能強化を目指して、関係機関との連携を密にしながら、取組を推進していきます。

2 横浜バイサイドマリーナ株式会社（協約期間：令和3年度～7年度）

(1) 協約の取組状況等

ア 事業の整理・重点化に向けた取組 ※「事業の整理・重点化等に取り組む団体」のみ記載

協約期間の主要目標	令和5年度 実績数値等	令和6年度 実績数値等	当該年度の 進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成果	今後の課題及び課題への対応
①サービスの向上に向けた施設等の充実	将来整備構想の策定、運用開始	将来整備構想の運用継続	順調	将来整備構想（令和5～14年度）を基に、需要の変化に応じた施設整備を進めている。	施設老朽化のさらなる進行、コロナ後のレジャー需要の変化など外部要因による利用者の動向について見定める必要がある。施設整備や各種イベントの継続的实施による既存の主要事業の着実な強化を図りつつ、外部要因による顧客動向の変化に応じた事業内容の整理、重点化を進める。
②賑わいと観光の振興	YB マリーナマルシェの継続開催（3回）	YB マリーナマルシェの継続開催（3回）	順調	Y. B. マリーナマルシェやオータムフェスティバルなどのイベントを継続し、白帆地区の賑わい振興に貢献した。	
③海洋性レクリエーションの普及・振興	マリン体験教室を金沢区と連携して実施	マリン体験教室を金沢区と連携して実施（2回）	順調	市内の児童に対し、船舶乗船体験及び稚魚放流体験を行い、海に接する機会の提供や金沢区の魅力づくりに寄与した。	
④街づくりと環境保全活動の推進	海洋開発研究機構との連携した環境啓蒙活動の実施	民間企業と連携したブルーカーボン創出プロジェクトの開始	順調	民間企業2社と連携し、ブルーカーボン創出に向けた実証実験を開始するとともに、市民への周知を図り、環境保全活動への取組みに貢献していることを発信した。	

イ 公益的使命の達成に向けた取組

①サービスの向上に向けた施設等の充実

公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	令和5年度実績数値等	令和6年度実績数値等	当該年度の進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
①オーナークラブとの意見交換を実施（年1回）	6回	10回	順調	オーナークラブ主催イベント及びマリーナイベントの協力体制、施設の機能強化、サービス内容について意見要望を聴取した。また、新規契約者との交流会を再開した。	質の高いサービスの提供と更なる顧客満足度の向上に向け、利用者ニーズの実態調査および分析を行い、その結果をもとに新規サービスの立案・試験運用を実施する。
②入会時に理由等を聴取するとともに、退会時にはアンケートを実施	入会者 135 名に実施、 退会者 116 名に実施	入会者 107 名に実施、 退会者 116 名に実施	順調	入会者と面談及び退会者よりアンケートを実施し、当マリーナを選んだ理由、退会理由等を確認した。	退会の主な理由として、所有者の高齢化や一緒に遊ぶ仲間、機会の減少があげられる。サポートサービスの改善やオーナーが参加しやすいイベントを開催すると同時に、マリンレジャーの裾野を広げるサービスの充実を図り、新たな顧客の獲得を目指す。
③他企業派遣研修及びマリンエキスパート研修を実施（年1回）	研修 10 回	研修 7 回	順調	ボートヨットの操船、航海計画研修、他企業派遣研修（船外機製造工場）を実施し、社員の知識向上に努めた。	高いサービスを提供するうえで求められている知識が多いため、社員の現状に合わせた研修を実施する。
④会社のブランド力向上に向けたSNS等さらなる情報発信 年 200 回以上	364 件	245 件	順調	Web サイト、Facebook、X(旧 Twitter)、Instagram にて継続的に情報を配信した。	新たな顧客開拓のため、引き続き SNS による情報発信を行う。
⑤栈橋の改修・新設 令和3年度 改修2か所 令和4年度 新設1か所 令和5年度 改修1か所 新設1か所 令和6年度 改修4か所 令和7年度 改修4か所	栈橋改修 1 か所	栈橋改修 1 か所	順調	栈橋改修。将来整備構想に基づきセンター地区栈橋の改修を行った（カタマランバースの増設等）。	令和5年度に策定した計画に基づき、改修を行った。将来整備構想計画に基づく施設整備を完了するまでは新たな係留スペースの供給が難しい。
⑥陸上作業ヤードの拡張等に向けた検討・取組	令和3年度 拡張済	令和3年度 拡張済	順調	旧ウエストハウスの一部解体工事を実施したことにより、修理ヤードを拡張した。	浮栈橋の新設による整備ヤード前面水域の活用など、マリーナ施設のさらなる充実に向けて検討を行う。
⑦放置艇受入施設の管理・運営	長期保管していた残る1隻の放置艇処分を完了	新規放置艇の受け入れなし	順調	横浜市河川管理者及び横浜港湾管理者と共に締結している放置艇の保管に関する協定を更新し、放置艇の受入れが可能な体制を維持した。	適宜横浜市の放置艇担当者とは打ち合わせを行い、適切に処分を行う。また、一時保管場所を引き続き確保し、受入体制を維持する。

②賑わいと観光の振興

公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	令和5年度実績数値等	令和6年度実績数値等	当該年度の進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
①イベントの開催（合計5回／年）	7回	9回	順調	イベントの開催 Y.B. マリーナマルシェ、ボートショー、海外提携マリーナ会員との交流等のイベントを実施した。	地域のさらなる賑わいや観光振興につなげていくため、誰でも参加可能なイベントを地域情報誌等に掲載するなど、広報活動を強化する。
②マリーナ港内遊覧の実施（新規）（合計70回／年）	150回	120回	順調	マリーナ港内遊覧の実施。子供、ファミリーを対象にゴミ拾いを行うクルーズ等を実施し、市民への海洋性レクリエーション振興に寄与した。	一般の方々が海洋性レクリエーションに参加する機会をさらに増やしていく必要がある。多くの人にマリーナを楽しんでもらえるようマリーナ港内の遊覧などを引き続き実施する。
③地区内及び都心臨海部でのビジターバース管理・運営	海外ビジター4隻の利用があった	事故なく適切な管理・運営を行った	順調	ビジターバース管理・運営、ビジターバースの利用促進。ビジター利用促進を目的とし、WEB サイトでの予約システムの構築を施策中。	船を所有していなくても、レンタル艇等を用いてマリーナで遊ぶことができるという認識が広まっていない。マルシェなどの誰でも参加できるイベントの機会を捉え、マリーナでの楽しみ方を幅広く伝えていく。

③海洋性レクリエーションの普及・振興

公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	令和5年度実績数値等	令和6年度実績数値等	当該年度の進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
①マリン体験教室（海の学校）の実施 延べ 150 名／年（コロナ対策による定員の制限）	258 名	252 名	順調	マリン体験教室を開催し、稚魚放流イベントや小学生に向けたクルーズ体験等を実施した。	海洋性レクリエーションへの参加機会が少ない小学生や障がいのある方々を対象としたマリン体験教室を実施するとともに、情報発信を拡充し、海洋性レクリエーションの普及に努める。
②ヨット体験セーリングの実施 延べ 110 名／年	142 名	113 名	順調	一般の方を対象にヨット体験セーリングを実施した。	海洋性レクリエーションに馴染みのない方が多いため、参加しやすい体験型イベントを定期的に開催するとともに、その情報発信を拡充し、海洋レジャーへの参加機会を提供する。
③マリンイベントの開催 11 回／年	6 回	12 回	順調	スクラッチヨットレースやオープンヨットなどのマリンイベントを開催した。	マリンレジャー全体の裾野を広げていく必要がある。マリーナ利用者に向け、釣りやハンザディンギーの講習を実施し、海の楽しみ方を広く教える。
④ボート安全講習の実施 延べ 350 名／年	299 名	286 名	やや遅れ	マリーナ利用者に向けてボート安全講習を行った。	新規契約者との交流会などの機会に、利用者に向けてボート安全講習受講の必要性を周知する。
⑤レンタルボートの実施 延べ 950 件／年	1,124 件	1,075 件	順調	利用希望者にレンタルボートを提供した。	新規ボート免許取得者向けの乗船イベントを実施するなど、幅広い層にマリンスポーツの普及・振興に努める。
⑥操船技術講習の実施 延べ 400 名／年（コロナ対策による定員の制限）	418 名	456 名	順調	ISPA クルーザーズスクール等の操船技術講習を行った。また、次年度に向けヨット練習艇 2 隻体制とした。	海洋性レクリエーションの普及のために、操船技術講習を受講する機会の提供が求められている。年度末に増設したヨット練習艇をもとに、操船技術講習を拡充して次世代の顧客創りに繋げていく。

④街づくりと環境保全活動の推進

公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	令和5年度実績数値等	令和6年度実績数値等	当該年度の進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
①街づくり協議会の円滑な運営	1回	1回	順調	街づくり協議会を開催し、関係団体と今後の活動について調整を行った。	街づくりについて、地域全体の魅力向上に向け、関係機関との連携を図りながら主体的に対応し、来街者の利便性向上と快適な空間づくりを進める。
②環境保全活動の推進による意識醸成	9回	11回	順調	街づくり協議会でクリーンアップ活動や海面清掃等を実施した。	近年深刻化する海洋汚染を背景に、環境保全の意識を高めるための教育・啓発活動を一層推進していくことが求められている。海上清掃や海洋環境問題に対する啓発活動を展開することで、環境保全への理解促進と意識の醸成に取り組む。

ウ 財務に関する取組

協約期間の主要目標	令和5年度実績数値等	令和6年度実績数値等	当該年度の進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
①売上高の確保 令和3年度 1,919 百万円 令和4年度 1,935 百万円 令和5年度 1,971 百万円 令和6年度 2,007 百万円 令和7年度 2,042 百万円	売上高 2,081 百万円	売上高 2,217 百万円	順調	令和6年4月1日より年間係留利用料の改訂を実施したほか、レンタルボートやヨットスクールの利用も好調に推移したことにより、売上高は過去最高を記録した。	係留区画が飽和状態にある中、解約に伴う売上損失を少なくしながら、大型艇区画及び中型艇区画の新設や老朽化した施設の改修を行うため、増収を図っていく必要がある。棧橋の改修・新設、受変電設備の増強等を極力自己資金の範囲で対応し、健全経営を継続する。
②在籍隻数の確保 令和3年度 1,086 隻 令和4年度 1,088 隻 令和5年度 1,094 隻 令和6年度 1,120 隻 令和7年度 1,124 隻	在籍数 1,213 隻	在籍数 1,208 隻	順調	お客様のニーズ（中・大型艇化等）に応えるため、中大型棧橋の拡張を行った。アウトドア需要が堅調なことも相まって、在籍数は昨年度に引き続き好調である。	区画の稼働率は100%に近い状況が続いているため、老朽化した施設の改修を進めつつ、需要の高い区画の新設を行う必要がある。お客様のニーズを取り入れながら、将来整備構想計画に沿った改修を行う。

エ 人事・組織に関する取組

協約期間の主要目標	令和5年度実績数値等	令和6年度実績数値等	当該年度の進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
①より効率的かつ効果的な体制の確立	新入社員3名を採用	新入社員2名を採用	順調	効率的な組織づくりに向けた体制づくり（新規職員採用）。新入社員2名（定期新卒採用）の採用	将来的な組織力の強化に向けて、プロパー社員の管理職登用と人材育成を継続的に推進していく。
②教育研修規程に基づく年度ごとの研修計画の策定	全体研修2回 階層別研修4回	全体研修2回 階層別研修2回 人材育成プラン策定（3月）	順調	研修計画の策定。階層別に業務内容に通じた研修を実施。	社員のキャリア形成を会社が支援する必要がある。職場内外でのマリーナに関する専門的な研修に加え、コンプライアンス研修など多様な研修機会を提供し、社員の意識向上と会社運営への主体的な関与を促進していく。
③ワーク・ライフ・バランスの推進（年次休暇10日以上／年、リフレッシュ休暇5日の取得／年）	年次休暇10日以上 の取得率100%、 リフレッシュ休暇5日 の取得率88%	年次休暇10日以上 の取得率100%、 リフレッシュ休暇5日 の取得率100%	順調	ワーク・ライフ・バランス推進。年次休暇10日以上 の取得率及びリフレッシュ休暇の取得率の増加	働きやすい職場環境の整備の一環として、年次有給休暇およびリフレッシュ休暇のさらなる取得を促進し、社員の心身の健康維持と業務効率の向上を図っている。

(2) 令和6年度・5年度決算状況※

単位：千円

令和6年度	令和5年度	増減
203,547	174,080	29,467

※令和7年「法人の経営状況を説明する書類」等から当期一般正味財産増減額・当期純利益・当期活動増減差額等を抜粋

(3) 所管局・団体による振り返り

<p>概ね順調に推移しています。</p> <p>資材や人件費等の高騰や棧橋改修に対応しながらも、令和6年4月1日より年間係留利用料の改訂を行うなど経営改善に努めた結果、売上高は過去最高となりました。今後も健全経営を継続するとともに、利用者ニーズを踏まえた施設の充実やさらなるサービスの向上に取り組めます。また、環境保全活動として民間企業と連携してブルーカーボン創出プロジェクトを新たに開始するなど、引き続き、協約目標の達成に向けて取組を進めていきます。</p>
--

3 公益財団法人帆船日本丸記念財団（協約期間：令和4年度～8年度）

(1) 協約の取組状況等

ア 公益的使命の達成に向けた取組

① 日本丸メモリアルパーク・横浜みなと博物館の運営

公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	令和5年度実績数値等	令和6年度実績数値等	当該年度の進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
日本丸メモリアルパーク利用者数 令和4年度 35万人 令和5年度 38万人 令和6年度 41万人 令和7年度 45万人 令和8年度 50万人	45万人	65万人	見直し	総帆展帆(12回)や謎解きイベントの実施、SNSを活用した広報、外国人向けキャンペーンなどを実施した。 特に外国人の入館者が増えたほか、パーク全体としても来場者数が45%増加した。	利用者数の維持・拡大のため、新規利用者、リピーターの増加や新たな取組によるパーク内施設の有効活用が必要である。 施設の魅力発信や新たなコンテンツの開発など様々な仕掛けを展開する。

② 日本丸メモリアルパーク・横浜みなと博物館の運営

公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	令和5年度実績数値等	令和6年度実績数値等	当該年度の進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
①海洋教室の開催 令和4年度 19回 令和5年度 21回 令和6年度 23回 令和7年度 25回 令和8年度 28回	23回	26回	順調	海洋教室(26回)を行った。 市民の更なる海事思想の普及に寄与する取組を推進した。	青少年錬成のため、海洋教室やその他事業を着実に実施する必要がある。 利用料金などの収入を確保し、新たな手法による財源確保に関する検討を行う。
②重要文化財「附(つきたり)」の一般公開 令和4年度 修繕箇所の調査 令和5年度 修繕設計 令和6年度 修繕の実施 令和7年度 修繕の実施及び公開方法の検討 令和8年度 公開 【通年】日本丸改修事業の実施	補修箇所の修正	一部デジタル化	順調	附資料のうち、航海日誌のデジタル化を実施した。 経年劣化が著しい資料をデータとして後世に残すことができた。	附資料の修繕及びデジタル化を着実に進める。帆船日本丸の船体は、計画的に改修するための費用確保が必要である。 文化庁をはじめとした行政機関と緊密な連携を図り、国庫補助金を確保する。

イ 財務に関する取組

協約期間の主要目標	令和5年度実績数値等	令和6年度実績数値等	当該年度の進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
利用料金収入 令和4年度 36,000千円 令和5年度 85,000千円 令和6年度 85,000千円 令和7年度 85,000千円 令和8年度 85,000千円	91,000千円	101,107千円	見直し	新たなコンテンツ（謎解きキット）の販売や外国人誘致のキャンペーンを実施し、増収を図った。 観覧料のほか、海洋教室において大幅に収入増を達成した。	新規利用者やリピーターの増加による利用料金の確保が必要である。 財団WebサイトやSNSを効果的に活用したタイムリーな情報発信を展開する。

ウ 人事・組織に関する取組

協約期間の主要目標	令和5年度実績数値等	令和6年度実績数値等	当該年度の進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
①ITを活用した事務改善（施設利用申請のオンライン化実施や施設で配布する紙媒体をWeb配信に転換等）	プレゼンテーションルームの予約システム導入	倉庫の温湿度管理のオンライン化	順調	博物館倉庫の温湿度管理をオンライン化した。 倉庫の状況がタイムリーに把握できるようになり良好な環境を維持することができた。	対面業務が多く大胆なIT化が困難である。 対応可能なものから順次IT化を図る。
②各種研修への参加（文化庁が主催する文化財管理に関する研修への参加や横浜市主催の人権研修への毎年参加による職員の人権意識の醸成）	研修の充実（実施研修は、対前年度160%、外部研修は250%）	研修の充実（実施研修は対前年度150%、外部研修は100%）	順調	横浜世外郭団体及び関係団体との合同研修を実施し、専門知識の習得や他団体との連携を強化した。	一過性のものではなく、継続していくかが課題である。 OFF-JTの活用や関連団体との情報交換を密に行い、課題を共有する。

(2) 変更協約等（案）の概要

ア 公益的使命の達成に向けた取組

公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	①	<p>【現行】日本丸メモリアルパーク利用者数 <u>50万人</u></p> <p>令和4年度 35万人 令和5年度 38万人 令和6年度 41万人 令和7年度 45万人 令和8年度 <u>50万人</u></p> <p>【変更案】日本丸メモリアルパーク利用者数 <u>70万人</u></p> <p>令和4年度 35万人 令和5年度 38万人 令和6年度 41万人 令和7年度 <u>68万人</u> 令和8年度 <u>70万人</u></p>
-----------------------	---	---

イ 財務に関する取組

課題解決に向けた協約期間の主要目標	<p>【現行】</p> <p>利用料金収入 <u>85,000千円</u></p> <p>令和4年度 36,000千円 令和5年度 85,000千円 令和6年度 85,000千円 令和7年度 <u>85,000千円</u> 令和8年度 <u>85,000千円</u></p> <p>【変更案】</p> <p>利用料金収入 <u>100,000千円</u></p> <p>令和4年度 36,000千円 令和5年度 85,000千円 令和6年度 85,000千円 令和7年度 <u>100,000千円</u> 令和8年度 <u>100,000千円</u></p>
-------------------	---

(3) 委員会からの答申

総合評価分類※1	事業進捗・環境変化等に留意
委員会からの意見	<p>協約目標は全て「順調」となっている。</p> <p>企業協賛やイベント時の有料観覧席の設置といった新たな取組や、博物館のリニューアル、パーク内で開催された屋外イベント等の好調を背景に、利用者数の増加が顕著である。これに伴い、利用料金収入も増加しており、長年の赤字から脱却し、令和5年度から黒字となったことは評価できる。</p> <p>これが短期的な効果に留まらないよう、利用者の増加要因やニーズを更に分析し、来館者の属性等に応じた戦略的なプロモーションを行い、更なる集客と収益の増加につなげてほしい。</p> <p>一方で、2030年に船齢100年を迎えることから、所管局においては団体等と連携し、今後の日本丸の保存・活用等の方向性について、費用対効果を含め多面的な視点による検討に早期に着手してもらいたい。</p>
団体経営の方向性（団体分類）※2	

※1 総合評価分類

引き続き取組を推進／団体経営は順調に推移・事業進捗・環境変化等に留意・取組の強化や課題への対応が必要・団体経営の方向性の見直しが必要

※2 団体経営の方向性（団体分類）

引き続き経営の向上に取り組む団体・事業の整理・重点化等に取り組む団体・民間主体への移行に向けた取組を進める団体・統合・廃止の検討を行う団体

(4) 令和6年度・5年度決算状況※

単位：千円

令和6年度	令和5年度	増減
12,958	13,369	△411

※令和7年「法人の経営状況を説明する書類」等から当期一般正味財産増減額・当期純利益・当期活動増減差額等を抜粋

(5) 所管局・団体による振り返り

各取組は、すべて順調に推移しています。近年では施設周辺のイベント活性化や臨海部の回遊性が向上していることに加え、新たな取組として横浜みなと博物館の企画展における企業協賛や花火大会での有料観覧席の導入などの収支改善に取り組んだ結果、利用者数・収益ともに増加し、2年連続で黒字を達成しました。今後も利用者の属性やニーズを分析した戦略的なプロモーションを通じて、さらなる集客と安定的な経営に取り組んでいきます。

4 添付資料

- (1) 令和7年度自己評価シート（令和6年度実績）
- (2) 令和7年度横浜市外郭団体等経営向上委員会答申
- (3) 変更協約等（素案）

【参考1】委員会について

1 経営向上委員会概要

設置	平成26年10月21日
設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成26年9月25日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年) ※50音順	太田 眞晴（太田公認会計士事務所 公認会計士）
	寺本 明輝（リエゾンアシストラボ 代表）【委員長】
	橋本 美奈子（日本濾水機工業株式会社 代表取締役社長）
	福田 敦（関東学院大学 経営学部 教授）
	三坂 慶子（NPO 法人 Sharing Caring Culture 代表理事）
所掌事務	<ol style="list-style-type: none"> 1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関する事 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関する事 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関する事 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

2 団体経営の方向性（団体分類）：4分類の考え方

団体分類	分類の考え方
統合・廃止の検討を行う団体	①速やかに廃止すべきもの
	②廃止に向け、方針期間中に残務・財産整理等を計画的に進めるべきもの
	③統合等により、現在の公益サービスの継続を目指すべきもの
民間主体への移行に向けた取組を進める団体	①市の関与を見直し、方針期間中に民間主体の経営へ移行すべきもの
	②財務状況改善後等に民間主体の経営へ移行するため、方針期間中に財務状況の改善を進めるべきもの
事業の整理・重点化等に取り組む団体	①団体運営（公益的使命等）の実現及び財務状況の改善に向け、事業の統廃合を伴う経営改革を進めるべきもの
	②団体運営（公益的使命等）の実現強化に向け、事業の重点化を進めるべきもの
	③地方独立行政法人制度活用を検討も含め、事業の整理を進めるべきもの
引き続き経営の向上に取り組む団体	①引き続き、現在の団体運営及び財務状況の維持・向上を図るとともに、使命の達成に向け、効果的・効率的な経営を進めるべきもの
	②団体運営（公益的使命等）に問題はないが、財務状況の改善に向けた取組を進めるべきもの
	③団体運営（公益的使命等）に問題はないが、経常損益の早期黒字化を図りつつ、今後の運営形態について幅広く検討すべきもの

自己評価シート（令和6年度実績）

団体名	横浜港埠頭株式会社
所管課	港湾局物流運営課
協約期間	令和3年度～7年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

1 協約の取組状況等

（1）公益的使命の達成に向けた取組

① 大黒ふ頭内の自動車ターミナル等の再編推進・利用促進

ア 取組	横浜港の発展・国際競争力強化への貢献				
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	大黒ふ頭内の自動車ターミナル等の再編推進・利用促進 （C3 ターミナルの運営継承） R3 年度 運営主体継承 R4 年度以降 利用促進 （C4 ターミナルの機能転換） R3 年度 設備調整 R4 年度 供用開始 R5 年度以降 利用促進				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	・利用促進を図るため実施した自動車の需要予測等の外部調査が完了し、そのデータをもとにユーザーに対し、利用状況と追加で必要な用地面積の調査を行い、求められるスペックの数値化に着手した。 ・自動車用地のスペース不足対応のため、C-3 の未利用地の活用を促進するとともに、C-4 におけるユーザーの EV 充電設備の設置を支援した。				
エ 取組による成果	・外部調査で得た横浜港の状況と、利用者ベースの利用実態を調査することで、大黒ふ頭の自動車用地不足に対し、具体的な検討を開始した。 ・C-3 の未利用地の活用により、蔵置台数を増やした。C-4 ではユーザーによりEV充電器4基を設置した。				
オ 実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（最終年度）
数値等	C3 運営主体継承、C4 機能転換工事完了	C4 供用開始、C3、C4 ターミナルを含む自営ターミナルへの再エネ電力の導入完了	C3、C4 ターミナルを含む自動車ターミナル・用地・岸壁の効率的な活用方法の検討を開始、C-3、C-4 岸壁の相互利用を促進	大黒自動車用地の適正配置の検討を開始、C-3 は蔵置スペースを増やし、C-4 にはEV充電器を設置	—
進捗状況	順調（当初の目標通り進捗した。）				
カ 今後の課題	・大黒 C3/4 を含めた大黒ふ頭全体の自動車の全体最適の検討及び用地不足への対応				
キ 課題への対応	・メーカー、物流関連事業者、ターミナル借受者、船会社とのヒアリングを継続し、具体的な取り組みを実施する。				

② 効率的な指定管理業務等の推進と次期指定管理期間における指定管理業務の受託

ア 取組	横浜港の発展・国際競争力強化への貢献				
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	効率的な指定管理業務等の推進と次期指定管理期間（R4～8年度）における指定管理業務の受託 R3年度次期指定管理業務受託 R4年度以降 指定管理業務等の着実な遂行				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	事業計画に基づいた指定管理業務の実施。港湾局の方針に基づく自動車貨物取扱機能強化に向けた利用者調整、施策の実施。公共施設の利用者アンケートの実施				
エ 取組による成果	事業計画に基づいた施設運営・維持管理の実施。関係者との調整により、安定した施設管理を継続するとともに、輸出入機能強化に向けた取組みを実施。施設の課題や利用者のニーズを把握				
オ 実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終年度)
数値等	次期指定管理期間の指定管理業務受託 指定管理業務の着実な執行	指定管理業務の着実な執行 自動車貨物取扱機能強化への取り組み	指定管理業務の着実な執行 自動車貨物取扱機能強化への取り組み	指定管理業務の着実な執行 自動車貨物取扱機能強化への取り組み	—
進捗状況	順調（指定管理者として着実に業務を執行。選定評価委員会による中間評価において5段階中4の高評価を得た）				
カ 今後の課題	施設老朽化への対応。人件費および物価上昇する状況下での安定的な施設運営				
キ 課題への対応	事業者ニーズ等も踏まえた効率的な維持修繕および施設運営の実施				

③ 横浜港におけるロジスティクス機能の充実・強化

ア 取組		横浜港の発展・国際競争力強化への貢献				
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	①	本牧A突堤ロジスティクスパーク計画の推進 R3 年度 調査・設計 R4・5 年度 着工・建設 R6 年度 供用開始				
	②	YCC への経営・運営への参画 経営参画強化：役員等の増強により、役割強化。(R3 年度実施、以降継続) 営業力強化：臨海部の倉庫需要等の営業情報を共有し、当社営業力を強化 (R3 年度実施、以降継続) 技術力の活用：当社技術力を YCC 施設の長期修繕計画の実践に活かし、長寿命化、維持管理コストの削減を図る。(R3 年度実施、以降継続)				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①	市と連携し、ロジスティクス拠点への新倉庫建設が早期に実現できるよう、事業者との間で協議・情報提供等を実施				
	②	YCC 幹部との定例打合せの継続的实施 監査役の派遣及び部長級相当社員、課長級社員、技術職社員の出向を継続				
エ 取組による成果	①	新倉庫供用済：9 社 今後進出予定の事業者：1 社 (R6 年度着工。R8 年度竣工予定)				
	②	YCC への経営参画を進め、倉庫需要等の情報や CNP 実現に向けた環境の取組などを共有した。				
オ 実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終年度)
数値等	①	新倉庫供用済 3 社、今後進出予定の全事業者と調査・設計に向けた事前協議を開始、うち、1 社が着工、4 社がボーリング等現地調査開始 ・令和4年4月新規路線バス開通	新倉庫供用済：3 社 今後進出予定の事業者：7 社 そのうち3社が建設工事を開始 (うち1社は R3 年度着工) 残り4社は契約締結に向けて協議中 ・令和4年4月より、新規路線バス開通	新倉庫供用済：4 社 今後進出予定の事業者：6 社 そのうち5社が建設工事を開始 (うち2社は R4 年度着工) 残り1社は契約締結に向けて協議中	新倉庫供用済：9 社 今後進出予定の事業者：1 社 (R6 年度着工。R8 年度竣工予定)	—
	②	YCC 幹部との定例打合せ、監査役派遣、令和4年度より技術職社員出向決定	YCC 幹部との定例打合せ。 監査役派遣、課長級社員出向の継続 部長相当職社員及び技術職社員の新規出向。円滑な施設管理の実施及び修繕計画の策定に向けた準備	YCC 幹部との定例打合せ。 監査役派遣、部長相当職社員、課長級社員、技術職社員の出向継続 中長期修繕計画策定支援 業務委託契約締結。同計画策定支援を実施	YCC 幹部との定例打合せ 監査役派遣、部長相当職社員、課長級社員、技術職社員の出向継続	—
進捗状況	①	順調 (ロジスティクス拠点計画の着実な推進)				
	②	順調 (目標どおり推進)				
カ 今後の課題	①	・事業者のロジスティクス拠点への円滑な進出に向けた調整 ・進出した事業者の利便性向上に向けた検討				
	②	経営参画、技術協力等の継続的な推進と更なる連携の深化				

キ 課題への対応	①	市と連携し、事業者進出に向けた課題へ対応すると共に、進出した事業者の利便性向上に向けた検討を行う。
	②	経営参画や技術協力等の推進と、更なる連携の深化に向けた検討

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題		横浜港のさらなる発展と国際競争力強化への貢献に向けて、当社の公益的な役割を着実に果たしていくために、安定的かつ健全な運営による財政基盤の強化を図ることが求められている。				
イ 協約期間の主要目標	①	本牧A突堤におけるロジスティクスパーク計画の着実な進捗による収益の確保【再掲】 R3 年度 調査・設計 R4・5 年度 着工・建設 R6 年度 供用開始				
	②	自己資金の活用による新規借入の抑制 毎年度 新規借り入れなし				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①	市と連携し、ロジスティクス拠点への新倉庫建設が早期に実現できるよう、各事業者との間で協議・情報提供等を実施				
	②	年間の資金繰り計画の策定による資金管理				
エ 取組による成果	①	新倉庫供用済：9 社 今後進出予定の事業者：1 社（R6 年度着工。R8 年度竣工予定）				
	②	R6 年度において新規借入なし				
オ 実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終年度)
数値等	①	新倉庫供用済 3 社、今後進出予定の全事業者と調査・設計に向けた事前協議を開始、うち、1 社が着工、4 社がボーリング等現地調査開始 ・令和4年4月新規路線バス開通	新倉庫供用済：3 社 今後進出予定の事業者：7 社 そのうち3 社が建設工事を開始（うち1 社は R3 年度着工） 残り4 社は契約締結に向けて協議中	新倉庫供用：4 社 今後進出予定の事業者：6 社 そのうち5 社が建設工事を開始（うち2 社は R4 年度着工） 残り1 社は契約締結に向けて協議中	新倉庫供用済：9 社 今後進出予定の事業者：1 社 （R6 年度着工。R8 年度竣工予定）	—
	②	新規借入なし	新規借入なし	新規借入なし	新規借入なし	—
進捗状況	①	順調（ロジスティクス拠点計画の着実な推進）				
	②	順調（新規借入なし）				
カ 今後の課題	①	・事業者のロジスティクス拠点への円滑な進出に向けた調整 ・進出した事業者の利便性向上に向けた検討				
	②	横浜港の機能再編・強化に伴う当社管理施設に係る事業計画の変更による資金需要の増加				
キ 課題への対応	①	市と連携し、事業者進出に向けた課題へ対応すると共に、進出した事業者の利便性向上に向けた検討を行う。				
	②	事業計画の変更に合わせ、最適な資金計画の検討				

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題		台風や高潮等の自然災害、新型コロナウイルス感染症の拡大などの非常事態に的確に対応するために、会社経営の観点から組織的な対応力を高め、ニューノーマル（新常態・アフターコロナを踏まえた新たなワークスタイル）を意識した体制づくりを進めることが求められている。				
イ 協約期間の主要目標	①	非常事態時の対応力の強化 R3 年度 新 BCP の検討と確立 R4 年度以降 見直しと改善				
	②	ICT を活用した業務効率化の推進と新たなワークスタイルの構築 R3 年度 文書管理システム化と社内 Wi-Fi 環境整備の検討、重要会議の WEB 開催 R4 年度 同 実施 R5 年度以降 見直しと改善				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①	防災備蓄品の棚卸し・入替の実施や、より実用性の高い非常時連絡手段の導入を図った。				
	②	本社事務所全面無線 LAN 化や WEB 会議支援デバイスの導入による会議等の電子化・効率化促進 在宅勤務・時差勤務の制度の安定的な運用。 社内横断 PT による効率化に資する ICT ツール等の導入検討				
エ 取組による成果	①	操作性が容易なスマホ型 IP 無線機の導入による、非常時の社内外への連絡体制の強化				
	②	会議等の電子化が進み、ペーパーレスの浸透や事前準備の省力化により業務効率性が向上した。 また、在宅・時差勤務制度も浸透し、ワークスタイルの多様化に資するものとなっている。 名刺管理ツールなど今後導入検討すべきツールの洗い出しをした。				
オ 実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終年度)
数値等	①	防災計画(BCP)の改訂案作成	防災計画(BCP)の改訂	防災計画(BCP)感染症対策編の策定	非常時連絡手段の見直し、強化	—
	②	電子決裁システム、社内 Wi-Fi の導入および在宅勤務・時差勤務の制度化検討 ・取締役会・株主総会の WEB 開催 7 件実施。事業者等社外との調整にも積極活用	在宅勤務・時差勤務の制度運用開始 ・取締役会・株主総会の WEB 開催計 6 回実施。その他社内外の会議等でも WEB 会議ツールを積極的に活用	在宅勤務・時差勤務制度の着実な運用 ・本社事務所内全面無線 LAN 化、ビジネスアプリ作成クラウドツール、WEB 会議支援デバイスの導入 ・取締役会・株主総会 WEB 開催計 4 回実施（ハイブリット* 開催 2 回を含む）	・在宅勤務・時差勤務制度の着実な運用 ・無線 LAN 環境の拡大検討 ・取締役会・株主総会 WEB 開催計 5 回実施（ハイブリット* 開催 1 回を含む）	—
進捗状況	①	順調（社内防災体制を強化した）				
	②	順調（ICT を用いた業務効率化を推進した）				
カ 今後の課題	①	南海トラフ地震などの大規模災害に備えた、更なる防災体制強化策の検討				
	②	業務効率化に資する環境整備や各種 ICT ツール導入検討の推進				
キ 課題への対応	①	大規模災害時における関係機関との連絡体制の強化 大規模災害を想定した防災訓練の実施				
	②	本社以外の事務所（本牧、大黒）の無線 LAN 環境の整備 業務効率化に資する ICT ツール等の更なる導入等検討と適宜の導入 ワークスタイル多様化の潮流に応じた制度等の継続的な制度検討（事例研究）				

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

- ・横浜港では、関係機関協力の上、各埠頭の再編・整備による機能強化を進めているが、東日本最大の自動車取扱い拠点である大黒ふ頭では、貨物蔵置のための用地逼迫が課題となっている。
- ・所有施設や指定管理施設の老朽化が進んでおり、今後、修繕工事や設備更新に多額の費用が発生することが懸念される。
- ・2050年の脱炭素の目標達成に向け、港湾、物流業界でカーボンニュートラルに配慮した取組が必要とされている。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

【課題】

- ・自動車貨物を中心とした大黒ふ頭全体の用地不足
- ・管理施設の老朽化
- ・港湾業界におけるCO2排出などの環境問題

【対応】

- ・大黒ふ頭においては、全体最適の検討により用地不足への対応を進め、効率的・効果的な運営を継続していく。
- ・既存施設の維持修繕・更新工事を円滑に執り行うため、最適な資金計画のもと、引き続き健全な財政基盤の維持・強化に努めていく。
- ・当社が掲げる中期経営計画の4本柱を推し進めつつ、横浜市のY-SDGs認証事業者として、温室効果ガス排出削減に向けた取組などを深化させていく。
- ・これら各課題に対しては、横浜市やYKIPなど関係機関との連携を密にし、横浜港全体として対応を推し進めていくものとする。

自己評価シート（令和6年度実績）

団体名	横浜ベイサイドマリーナ株式会社
所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	令和3年度～7年度
団体経営の方向性	事業の整理・重点化等に取り組む団体

1 協約の取組状況等

（1）事業の整理・重点化に向けた取組

ア 事業の整理・重点化に向けた取組を行う理由及び期待する成果・効果	株式会社としての健全な経営の維持に加え、利用者サービスの向上や地区の賑わい創出といった公益的使命を達成するため、事業の整理・重点化を行う。				
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスの向上に向けた施設等の充実 ・賑わいと観光の振興 ・海洋性レクリエーションの普及・振興 ・街づくりと環境保全活動の推進 具体的な事業は（2）に記載				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客のニーズを反映した施設の充実を効率的・効果的に実現するため、令和5年度に策定した将来整備構想（令和5～14年度）の施設整備について具体化を行った。 ・白帆地区の賑わい創出のため、令和3年度から開始した『海が似合うマルシェ』の定着化を図った。 ・海に接する機会の提供や水辺教育の体験学習の場を設けるため、マリン体験教室を実施した。 ・新たな環境課題への対応として、民間企業2社と連携し、ブルーカーボン創出に向けた実証実験を令和7年3月から開始した。 				
エ 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> ・小型艇区画を縮小（整理）しつつ、カタマラン艇など新たなニーズに対応した中大型艇区画の新規整備計画を策定し、需要の変化に応じ施設整備計画の整理、重点化を図り、整備を進めている。 ・オータムフェスティバルなどのイベントを継続し、白帆地区の賑わい振興に貢献した。 ・市内の児童に対し、船舶乗船体験及び稚魚放流体験を行い、金沢区の魅力づくりに寄与した。 ・港湾局などと連携してプレスリリースやホームページへの掲載を通じて市民への周知を図り、環境保全活動への取組みに貢献していることを発信した。 				
オ 実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（最終年度）
数値等	<ul style="list-style-type: none"> ・将来整備構想の検討 ・YB マリーナマルシェの企画、開催（2回） ・マリン体験教室を金沢区と連携して企画、調整 ・電動推進器船の試験運用開始 ・イベント会場での燃料電池自動車の展示開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来整備構想案の修正 ・YB マリーナマルシェの継続開催（2回） ・マリン体験教室を金沢区と連携して実施 ・電動推進器船の試験運用 ・イベント会場での燃料電池自動車の展示 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来整備構想の策定、運用開始 ・YB マリーナマルシェの継続開催（3回） ・マリン体験教室を金沢区と連携して実施 ・海洋開発研究機構との連携した環境啓蒙活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来整備構想の運用継続 ・YB マリーナマルシェの継続開催（3回） ・マリン体験教室を金沢区と連携して実施（2回） ・民間企業と連携したブルーカーボン創出プロジェクトの開始 	-
進捗状況	順調（計画通りに進めている）				
力 今後の課題	開業29年を経て施設老朽化のさらなる進行、コロナ後のレジャー需要の変化、為替相場の変動によるインバウンド需要の動向等、外部要因による利用者の動向を見定める必要がある。				
キ 課題への対応	施設整備や各種イベントの継続的実施により既存の主要事業の着実な強化を図りつつ、外部要因による顧客動向の変化に応じた事業内容の整理、重点化を進める。				

(2) 公益的使命の達成に向けた取組

① サービスの向上に向けた施設等の充実

ア 取組		質の高いサービスの提供と施設の老朽化への対応及び艇の中・大型艇化への対応を進める。また、小型区画の必要数を確保しつつ、放置艇の受入に対応する。				
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	①	オーナークラブとの意見交換を実施（年1回）				
	②	入会時に理由等を聴取するとともに、退会時にはアンケートを実施				
	③	他企業派遣研修及びマリンエキスパート研修を実施（年1回）				
	④	会社のブランド力向上に向けたSNS等さらなる情報発信 年200回以上				
	⑤	栈橋の改修・新設 令和3年度 改修2か所 令和4年度 新設1か所 令和5年度 改修1か所 新設1か所 令和6年度 改修4か所 令和7年度 改修4か所				
	⑥	陸上作業ヤードの拡張等に向けた検討・取組				
	⑦	放置艇受入施設の管理・運営				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①	コロナ禍で中断していたオーナークラブとの連携による新規契約者との交流会の再開、意見交換				
	②	上記交流会の再開、入会者と面談及び退会者よりアンケートを取得				
	③	マリンエキスパート研修実施				
	④	Webサイト、Facebook、X(旧Twitter)、Instagramにて情報配信				
	⑤	栈橋改修				
	⑥	陸上作業ヤードの拡張に向け、旧ウエストハウスの一部解体工事を実施				
	⑦	横浜市河川管理者及び横浜港湾管理者と共に締結している放置艇の保管に関する協定を更新。				
エ 取組による成果	①	オーナークラブ主催イベント及びマリーナイベントの協力体制、施設の機能強化、サービス内容について意見要望を聴取した。				
	②	当マリーナを選んだ理由、退会理由等を確認した。				
	③	ボートヨットの操船、航海計画研修、他企業派遣研修（船外機製造工場）を実施し海の知識向上に努めた。				
	④	継続的な発信による周知を行った。				
	⑤	将来整備構想に基づきセンター地区栈橋の改修を行った（カタマランバースの増設等）。				
	⑥	旧ウエストハウスの一部を解体したことにより、修理ヤードが拡張された。				
	⑦	放置艇の受入れが可能な体制を維持した。				
オ 実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終年度)
数値等	①	3回	3回	6回	10回	—
	②	入会者152名に実施、退会者90名に実施	入会者135名に実施、退会者121名に実施	入会者135名に実施、退会者116名に実施	入会者107名に実施、退会者116名に実施	—
	③	研修7回	研修3回	研修10回	研修7回	—

	④	313 件	594 件	364 件	245 件	—
	⑤	栈橋改修 2 か所	栈橋新設 1 か所	栈橋改修 1 か所	栈橋改修 1 か所	—
	⑥	修理ヤード拡張済	令和 3 年度拡張済	令和 3 年度拡張済	令和 3 年度拡張済	—
	⑦	適切に管理・運営を行った	長期間保管している放置艇 5 隻中、4 隻処分を実施	長期保管していた残る 1 隻の放置艇処分を完了	新規放置艇の受け入れなし	—
進捗状況	①	順調（目標回数を上回った）				
	②	順調（随時アンケートを実施した）				
	③	順調（研修を実施し、社員の知識向上に努めた）				
	④	順調（サービスの向上に向け、SNS による情報発信に力を入れた）				
	⑤	順調（令和 5 年度に策定した計画に基づき、改修を行った）				
	⑥	順調（令和 3 年度に行った拡張に基づき効率的な船舶メンテナンスを実施した）				
	⑦	順調（令和 5 年度に長期保管していた放置艇をすべて処分した）				
力 今後の課題	①	国内最大級のマリーナとしてふさわしい、質の高いサービスの提供と更なる顧客満足度の向上が求められている。				
	②	退会の主な理由として、所有者の高齢化や一緒に遊ぶ仲間、機会の減少があげられる。				
	③	高いサービスを提供するうえで求められている知識が多い。				
	④	新たな顧客開拓のために SNS による情報発信が求められている。				
	⑤	将来整備構想計画に基づく施設整備を完了するまでは新たな係留スペースの供給が難しい。				
	⑥	マリーナ施設のさらなる充実が求められている。				
	⑦	放置艇の搬出及び処分について、時期や処分方法の決定が遅れる傾向にある。				
キ 課題への対応	①	利用者ニーズの実態調査および分析を行い、その結果をもとに新規サービスの立案・試験運用を実施する。				
	②	サポートサービスの改善やオーナーが参加しやすいイベントを開催すると同時に、マリンレジャーの裾野を広げるサービスの充実を図り、新たな顧客の獲得を目指す。				
	③	社員の現状に合わせた研修を実施する。				
	④	引き続き公式 X や Instagram による情報発信を行う。				
	⑤	将来整備構想計画に基づく施設整備を完了させると同時に、周辺環境や市場動向を踏まえた新規事業の可能性について調査・検討を進める。				
	⑥	浮栈橋の新設による整備ヤード前面水域の活用など、マリーナ施設の充実に向けて検討を行う。				
	⑦	適宜横浜市の放置艇担当者と打ち合わせを行い、適切に処分を行う。また、一時保管場所を引き続き確保し、受入体制を維持する。				

② 賑わいと観光の振興

ア 取組		横浜ベイサイドマリーナ地区において、賑わいと観光の振興に努める。				
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	①	イベントの開催（合計5回／年）				
	②	マリーナ港内遊覧の実施（新規）（合計70回／年）				
	③	地区内及び都心臨海部でのビジターバス管理・運営				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①	イベントの開催				
	②	マリーナ港内遊覧の実施				
	③	ビジターバス管理・運営、ビジターバスの利用促進				
エ 取組による成果	①	Y.B.マリーナマルシェ、ボートショー、海外提携マリーナ会員との交流等のイベントを実施した。				
	②	子供、ファミリーを対象にゴミ拾いを行うクルーズ等を実施し、市民への海洋性レクリエーション振興に寄与した。				
	③	ビジター利用促進を目的とし、WEBサイトでの予約システムの構築を施策中				
オ 実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終年度)
数値等	①	7回	7回	7回	9回	—
	②	71回	100回	150回	120回	—
	③	事故なく適切な管理・運営を行った	他港と連携し、周辺観光地を含めてPRをするなど、利用促進を行った。	海外ビジター4隻の利用があった	事故なく適切な管理・運営を行った	—
進捗状況	①	順調（コロナ禍で中断していたイベントを再開するなど拡充を図った）				
	②	順調（順調にマリーナ港内遊覧を実施した）				
	③	順調（適切に管理・運営を行った）				
カ 今後の課題	①	地域のさらなる賑わいや観光振興につなげていく必要がある。				
	②	一般の方々が海洋性レクリエーションに参加する機会をさらに増やしていく必要がある。				
	③	船を所有していなくてもレンタル艇等を利用し、マリーナで遊ぶことができるという認識が広まっていない。				
キ 課題への対応	①	マリーナの認知度向上と市民参加の促進を目的として、誰でも参加可能なイベント情報を地域の情報誌や新聞に掲載し、広報活動を強化する。				
	②	多くの人にマリーナを楽しんでもらえるよう電動推進器船によるマリーナ港内の遊覧などを引き続き実施する。				
	②	係留者以外の方に参加いただくイベント（マルシェ、稚魚放流ほか）の機会を捉え、船を所有していない方々にもマリーナでの楽しみ方（レンタルボート、チャーター船）を幅広く伝えていく。				

③ 海洋性レクリエーションの普及・振興

ア 取組		誰もが気軽に楽しめる水辺空間を目指し、海洋性レクリエーションの普及・振興を図る。				
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	①	マリン体験教室（海の学校）の実施 延べ150名／年（コロナ対策による定員の制限）				
	②	ヨット体験セーリングの実施 延べ110名／年				
	③	マリンイベントの開催11回／年				
	④	ボート安全講習の実施 延べ350名／年				
	⑤	レンタルボートの実施 延べ950件／年				
	⑥	操船技術講習の実施 延べ400名／年（コロナ対策による定員の制限）				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①	マリン体験教室（コロナ対策による定員の制限）				
	②	ヨット体験				
	③	マリンイベント				
	④	ボート安全講習				
	⑤	レンタルボート（コロナ対策による定員の制限）				
	⑥	操船技術講習				
エ 取組による成果	①	稚魚放流イベントや小学生に向けたクルーズ体験等を実施した。				
	②	一般の方を対象にヨット体験セーリングを実施した。				
	③	スクラッチヨットレースやオープンヨットなどのマリンイベントを開催した。				
	④	マリーナ利用者に向けてボート安全講習を行った。				
	⑤	利用希望者にレンタルボートを提供した。				
	⑥	ISPA クルーザーズスクール等の操船技術講習を行い、次年度に向けヨット練習艇2隻体制とした。				
オ 実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 （最終年度）
数値等	①	167名	187名	258名	252名	—
	②	116名	129名	142名	113名	—
	③	11回	12回	6回	12回	—
	④	473名	353名	299名	286名	—
	⑤	1,232件	1,140件	1,124件	1,075件	—
	⑥	452名	428名	418名	456名	—
進捗状況	①	順調（目標数を上回った）				
	②	順調（計画どおりに実施した）				
	③	順調（昨年度より多くマリンイベントを開催できた）				
	④	やや遅れ（天候などによる中止の影響があった）				
	⑤	順調（順調に実施した）				
	⑥	順調（昨年度より講習の受講者が増えた）				

カ 今後の課題	①	お子様や障がいのある方々の海洋性レクリエーションへの参加機会が少ない。
	②	海洋性レクリエーションに馴染みのない方が依然として多く存在しており、そうした方々にマリンスポーツへの参加のきっかけを提供する必要がある。
	③	マリンレジャー全体の裾野を広げていく必要がある。
	④	コロナ禍でのアウトドアレジャー需要増加の反動により受講者が減少している。
	⑤	コロナ禍でのアウトドアレジャー需要増加の反動により利用者が減少傾向にある。
	⑥	海洋性レクリエーションの普及のために、操船技術講習を受講する機会の提供が求められている。
キ 課題への対応	①	金沢区内の小学生や障がいのある方々を対象としたマリン体験教室（海の学校、ハンザディンギー体験、Jr.ヨットスクール等）の情報発信を拡充し、海洋性レクリエーションの普及に努める。
	②	海に馴染みのない方でも参加しやすい体験型イベントを定期的 to開催するとともに、その情報発信を拡充し、海洋レジャーへの参加機会を提供する。
	③	マリーナ利用者に向け、釣りやハンザディンギーの講習を実施し、海の楽しみ方を広く教える。
	④	新規契約者との交流会などの機会に、利用者に向けてボート安全講習受講の必要性を周知する。
	⑤	新規ボート免許取得者向けの乗船イベントを実施するなど、幅広い層にマリンスポーツの普及・振興に努める。
	⑥	年度末に増設したヨット練習艇をもとに、操船技術講習を拡充して次世代の顧客創りに繋げていく。

④ 街づくりと環境保全活動の推進

ア 取組		横浜ベイサイドマリーナ地区の街づくりの牽引役として、地区内地権者との各種調整を行うとともに、環境保全活動を推進する。				
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	①	街づくり協議会の円滑な運営				
	②	環境保全活動の推進による意識醸成				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①	街づくり協議会の開催				
	②	街づくり協議会でのクリーンアップ活動及び電動船による海面清掃				
エ 取組による成果	①	街づくり協議会を開催し、関係団体と今後の活動について調整を行った。				
	②	環境保全活動に重点を置き、クリーンアップ活動や海面清掃等を実施した。				
オ 実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終年度)
数値等	①	1回	1回	1回	1回	—
	②	6回	10回	9回	11回	—
進捗状況	①	順調（街づくり協議会を開催し、地区内地権者との連携を図った）				
	②	順調（各種活動を計画どおり実施した）				
カ 今後の課題	①	地域全体の魅力向上に向けて、関係団体と連携しながら引き続き街づくりに関する調整を適切に進めていく必要がある。				
	②	近年深刻化する海洋汚染を背景に、環境保全の意識を高めるための教育・啓発活動を一層推進していくことが求められている。				
キ 課題への対応	①	街づくりに関わる調整事項については、関係機関との連携を図りながら主体的に対応し、来街者の利便性向上と快適な空間づくりを進める。				
	②	環境に配慮したエコボートを活用して海上清掃を実施し、海洋環境問題に対する啓発活動を展開することで、環境保全への理解促進と意識の醸成に取り組む。				

(3) 財務に関する取組

ア 財務上の課題		中長期的に安定した健全経営				
イ 協約期間の主要目標	①	売上高の確保 令和3年度 1,919 百万円 令和4年度 1,935 百万円 令和5年度 1,971 百万円 令和6年度 2,007 百万円 令和7年度 2,042 百万円				
	②	在籍隻数の確保 令和3年度 1,086 隻 令和4年度 1,088 隻 令和5年度 1,094 隻 令和6年度 1,120 隻 令和7年度 1,124 隻				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①	中期ビジョン策定による行動計画として、レンタルボート、ヨットトレーニング（スクール）等の取組や健全経営を推進している。				
	②	お客様のニーズ（中・大型艇化等）に応えるため、中大型桟橋（カタマランバース等）の拡張を行った。				
エ 取組による成果	①	健全な経営を目的として年間係留利用料の改訂を実施したほか、レンタルボートやヨットスクールの利用も好調に推移したことにより、売上高は過去最高を記録した。				
	②	アウトドア需要が堅調なことも相まって、在籍数は昨年度に引き続き好調である。				
オ 実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 （最終年度）
数値等	①	売上高 2,033 百万円	売上高 2,034 百万円	売上高 2,081 百万円	売上高 2,217 百万円	—
	②	在籍数 1,156 隻	在籍数 1,192 隻	在籍数 1,213 隻	在籍数 1,208 隻	—
進捗状況	①	順調（近隣マリーナの状況や販管費増加に鑑み開業以来初の料金改定を実施し売上を確保した）				
	②	順調（計画時にコロナ禍に伴う契約減少を想定していたがアウトドア需要が堅調に推移）				
カ 今後の課題	①	係留区画が飽和状態にある中、解約に伴う売上損失を少なくしながら、大型艇区画及び中型艇区画の新設や老朽化した施設の改修を行うため、増収を図っていく必要がある。				
	②	区画の稼働率は100%に近い状況が続いているため、老朽化した施設の改修を進めつつ、需要の高い区画の新設を行う必要がある。				
キ 課題への対応	①	桟橋の改修・新設、受変電設備の増強等を極力自己資金の範囲で対応し、健全経営を継続する。				
	②	中・大型艇区画の受入需要は引き続き高いため、お客様のニーズを取り入れながら、将来整備構想計画に沿った改修を行う。				

(4) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題		経営・運営体制の確立、社員の育成と成長				
イ 協約期間の主要目標	①	より効率的かつ効果的な体制の確立				
	②	教育研修規程に基づく年度ごとの研修計画の策定				
	③	ワーク・ライフ・バランスの推進（年次休暇 10 日以上／年、リフレッシュ休暇 5 日の取得／年）				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①	効率的な組織づくりに向けた体制づくり（新規職員採用）				
	②	研修計画の策定				
	③	ワーク・ライフ・バランス推進				
エ 取組による成果	①	新入社員 2 名（定期新卒採用）の採用				
	②	階層別に業務内容に通じた研修を実施。				
	③	年次休暇 10 日以上 の取得率及びリフレッシュ休暇の取得率の増加				
オ 実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 （最終年度）
数値等	①	プロパー社員 3 名を課長へ昇進	新入社員 4 名を採用	新入社員 3 名を採用	新入社員 2 名を採用	—
	②	全体研修 2 回 階層別研修 6 回	全体研修 2 回 階層別研修 8 回	全体研修 2 回 階層別研修 4 回	全体研修 2 回 階層別研修 2 回 人材育成プラン策定（3 月）	—
	③	年次休暇 10 日以上 の取得率 78%、リフレッシュ休暇 5 日の取得率 89%	年次休暇 10 日以上 の取得率 100%、リフレッシュ休暇 5 日の取得率 100%	年次休暇 10 日以上 の取得率 100%、リフレッシュ休暇 5 日の取得率 88%	年次休暇 10 日以上 の取得率 100%、リフレッシュ休暇 5 日の取得率 100%	—
進捗状況	①	順調（社員を新規で採用し、効率的な体制の確保に努めた）				
	②	順調（計画的に研修を実施、次年度からの運用開始に向け『人材育成プラン』策定）				
	③	順調（アフターコロナの通常勤務において平均休暇取得実績が向上した）				
カ 今後の課題	①	常に働きやすく、効率的かつ持続可能な経営・運営体制を整備していく必要がある。				
	②	社員一人ひとりの自律性を高め、専門性の向上や人権意識の醸成につなげるために策定した『人材育成プラン』に基づく社員のキャリア形成を会社が支援する必要がある。				
	③	令和7年度の年次有給休暇 20 日の取得率 70%（努力目標）達成に向けて、効率的かつ持続可能な運営体制を整備していく必要がある。				
キ 課題への対応	①	将来的な組織力の強化に向けて、プロパー社員の管理職登用と人材育成を継続的に推進していくことが求められる。				
	②	社員のキャリア形成や組織力向上を目的に、階層別研修やマリンエキスパート研修など職場内での研修に加え、他マリーナへの派遣や舟艇製造工場など、職場外での多様な研修機会を引き続き提供していく。また、コンプライアンス研修や専門研修においても計画的に実施し、社員の意識向上と会社運営への主体的な関与を促進していく。				
	③	働きやすい職場環境の整備の一環として、年次有給休暇およびリフレッシュ休暇のさらなる取得を促進し、社員の心身の健康維持と業務効率の向上を図っている。				

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

【マリーナの魅力・サービス向上】

- ・ 自然災害、異常気象、環境への対策・新規ボート免許取得者減少・施設全体の経年劣化
- ・ 中大型艇バース満隻/小型バース余力あり・利用料等価格改訂と提供サービス向上
- ・ 顧客行動、ニーズ変化

【成長事業推進】

- ・ 環境問題&SDGsへの取組・インバウンド需要の増加

【継続的安定経営】

- ・ 物価上昇（インフレ）、賃上げ、金融政策・デジタル化：DX、AI導入加速・社員育成、成長、ガバナンス

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

【課題】

【マリーナの魅力・サービス向上】

近年の天候不順や異常気象により、マリンレジャーの安全性や信頼性に対する利用者の関心が一層高まっており、災害対応や施設の安全対策の強化が引き続き求められています。また、プレジャーボートの所有ニーズは一定の落ち着きを見せつつあり、利用者の「所有から利用」への価値観の変化にも対応する必要があります。

【成長事業推進】

海洋環境への関心の高まりや持続可能な社会の実現に向けたSDGsの潮流を受け、日本を代表するマリーナとして公益的取組と環境保全活動を発信していくことが求められています。

【継続的安定経営】

物価・人件費の高騰や労働市場の変化を背景に、働きやすく魅力ある職場環境の構築がより重要となっています。

【対応】

【マリーナの魅力・サービス向上】

令和6年4月に実施した係留利用料等の価格改訂を踏まえ、利用者の納得感を得られるよう、サービスの質の維持・向上とともに、接客・案内体制の強化や施設的美観維持にも注力します。引き続き「横浜ベイサイドマリーナ将来整備構想（令和5～14年度）」に基づき、物価上昇や適正な賃金向上に対処しながら、桟橋や陸上施設の改修等を着実に推進し、老朽化への対応と持続的な施設運営を図ります。

また、業務管理システムの更新時期を捉え、顧客・社員双方にとって効率的なサービスを提供できるようシステムや体制の改善と向上を図ります。

【成長事業推進】

地域と連携した水辺体験プログラムやマリーナを拠点とした環境教育・啓発活動をさらに充実させます。エコボートを活用した清掃イベントや海洋ごみ問題の展示・講座等を通じて、海と人の関わりを深める場の提供に努めます。

また、インバウンド需要の回復に対応し、英語対応強化や多言語案内、ビジターバースの施設改善などの受入環境の整備を推進しています。訪日観光客向けにマリーナの魅力を伝えるホームページの強化や、サービス体制の整備を進めており、日本を代表する国際マリーナとしての地位確立を目指します。

【継続的安定経営】

社員のスキル・キャリアに応じた人材育成計画に基づき、DX推進や業務効率化にも資する研修の拡充を図るとともに、マリン業界に必要な専門知識・技術の習得を支援しています。

加えて、組織全体の活性化と持続的成長を支える人的資本への投資として、職場内外の学びの場を確保し、リフレッシュ休暇や年次休暇の取得推進による心身の健康維持にも引き続き取り組みます。

自己評価シート（令和6年度実績）

団体名	公益財団法人帆船日本丸記念財団
所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	令和4年度～8年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

1 協約の取組状況等

（1）公益的使命の達成に向けた取組

① 日本丸メモリアルパーク・横浜みなと博物館の運営

ア 取組	帆船日本丸やリニューアルされた横浜みなと博物館などパーク全体を通じて、横浜港の歴史・役割・魅力を多くの市民や観光客に伝えとともに、参加型事業を提供することで、青少年の錬成や海事思想の普及に寄与し、海洋都市横浜の魅力向上を図る。 また、上記取組により、みなとみらい21地区の賑わいづくりにも貢献する。				
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	日本丸メモリアルパーク利用者数 令和4年度 35万人 令和5年度 38万人 令和6年度 41万人 令和7年度 45万人 令和8年度 50万人				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	・総帆展帆(12回)・満船飾(14回)、博物館では展示案内ツアーの再開、謎解きイベントの実施、SNSを活用した広報、外国人向けキャンペーンの実施などを行った。				
エ 取組による成果	・特に外国人の入館者が増えたほか、パーク全体としても来場者数が45%増加した。				
オ 実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終年度)
数値等	45万人	45万人	65万人	—	—
進捗状況	見直し（イベント等でのパーク利用誘致を積極的に実施）				
カ 今後の課題	・利用者数の維持・拡大のため、新規利用者、団体のリピーターを増やすことや、新たな取組によるパーク内施設の有効活用が必要である。				
キ 課題への対応	・帆船日本丸と横浜みなと博物館の魅力発信を強化するとともに、ユニークベニューなど新たなコンテンツの開発をはじめ様々な仕掛けを行う。				

② 帆船日本丸の保存・活用

ア 取組		国の重要文化財である帆船日本丸を現役当時の姿を保ちながら維持・保存、活用することにより、市民や来館者に向けて海と港と船に関する理解と知識の増進を図る。				
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	①	海洋教室の開催 令和4年度 19回 令和5年度 21回 令和6年度 23回 令和7年度 25回 令和8年度 28回				
	②	重要文化財「附(つけどり)」の一般公開 令和4年度 修繕箇所の調査 令和5年度 修繕設計 令和6年度 修繕の実施 令和7年度 修繕の実施及び公開方法の検討 令和8年度 公開 【通年】日本丸改修事業の実施				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①	・市が実施する工事の仕様書作成等への技術支援 ・海洋教室の実施(26回)				
	②	・附のうちの航海日誌についてデジタル化を実施				
エ 取組による成果	①	・市民の更なる海事思想の普及に寄与する取組を推進することができた。				
	②	・経年劣化していく附資料をデジタル化しデータとして後世に残すことができた。				
オ 実績		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終年度)
数値等	①	21回	23回	26回	—	—
	②	補修箇所の調査実施	補修箇所の修正	一部デジタル化	—	—
進捗状況	①	順調(海洋教室の実施回数を増やした)				
	②	順調(令和7年度に附の一部公開を行う)				
カ 今後の課題	①	・青少年錬成のため、海洋教室その他の事業を着実に実施する。				
	②	・残る附資料の修繕及びデジタル化を進める。 ・帆船日本丸の船体の老朽化が著しいため計画的な改修事業が必要であり、修繕費用の確保が課題である。				
キ 課題への対応	①	・利用料金その他の収入を確保するとともに、新たな手法による財源確保の検討を進める。				
	②	・文化庁をはじめとした行政機関と緊密な連携を図り、国庫補助金の確保に努める。				

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	効率的な財政運営と積極的な広報を行い安定的な団体経営を目指す。		
イ 協約期間の主要目標	利用料金収入	【令和4年度まで】	【令和5年度から】
	令和4年度	36,000千円	36,000千円
	令和5年度	39,000千円	85,000千円
	令和6年度	43,000千円	85,000千円
	令和7年度	46,000千円	85,000千円
	令和8年度	50,000千円	85,000千円
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	・新たなコンテンツ(謎解きキット)の販売や外国人誘致のキャンペーンを実施し増収を図った。		

エ 取組による成果	・観覧料、特に海洋教室において大幅に収入増を達成した。				
オ 実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終年度)
数値等	75,000 千円	91,000 千円	101,107 千円	—	—
進捗状況	見直し（海洋教室やパーク全体を利用するイベントが増えたことによる増加）				
カ 今後の課題	・新規利用者のほか、リピーターの増加による利用料金の確保が必要である。				
キ 課題への対応	・財団 Web サイトや SNS を効果的に活用したタイムリーな情報発信を展開する。				

（３）人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題		必要最小限の人数でより効率的・効果的な組織を運営するため、IT 等を活用し事務改善を図るとともに、職員一人ひとりのスキル等をレベルアップし、業務の多様化を図る。 第4期指定管理期間（10 年間）を安定した組織の運営を図るため固有職員を財団の中心的役割を担う職員となるよう育成する。				
イ 協約期間の主要目標	①	・IT を活用した事務改善（施設利用申請のオンライン化実施や施設で配布する紙媒体を Web 配信に転換等）				
	②	・各種研修への参加（文化庁が主催する文化財管理に関する研修への参加や横浜市主催の人権研修への毎年参加による職員の人権意識の醸成）				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①	・博物館倉庫の温湿度管理をオンライン化				
	②	・横浜市外郭団体及び関係団体との合同研修を実施				
エ 取組による成果	①	・倉庫の状況がタイムリーに把握でき、良好な環境維持に貢献している。				
	②	・専門知識の習得 ・他団体との連携強化				
オ 実績		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 （最終年度）
数値等	①	入館料やショップのキャッシュレス化	プレゼンテーションルームの予約システム導入	倉庫の温湿度管理のオンライン化	－	－
	②	責任職登用	研修の充実 （実施研修は、 対前年度 160％、外部研修 は 250％）	研修の充実 （実施研修は、 対前年度 150％、外部研修 は 100％）	－	－
進捗状況	①	順調（倉庫の温湿度管理のオンライン化）				
	②	順調（関連団体との合同研修を行った）				
カ 今後の課題	①	・対面業務が多く、大胆な IT 化が困難				
	②	・一過性のものではなく、いかに継続していくかが課題				
キ 課題への対応	①	・業務内容を把握し、可能なものから順次 IT 化を図っていく。				
	②	・OFF-JT の活用を図る。 ・関連団体との情報交換を密に行い、共通課題を共有する。				

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

- ・周辺に新たな集客施設がオープンし、来館者、観光客数の確保が厳しい状況にある。
- ・博物館のリニューアル効果が薄れていくことが考えられる。
- ・劣化が進む日本丸の船体修繕を計画的に実施する必要がある。
- ・小規模組織のため、計画的な人事異動が難しい。
- ・定年引上げや再任用による組織の硬直化

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

【課題】

- ・博物館のコンテンツを陳腐化させない取組が欠かせない。
- ・新たな視点による来場者数増、収入増の取組が必要
- ・老朽化していく日本丸の保存に向け、横浜市との連携が重要である。

【対応】

- ・財団経営の中心を担う利用料金収入を安定的に確保していくために、博物館の体験型コンテンツ展示などを最大限活用するほか魅力的な企画展等の実施、インバウンドの取込など、収入の増加に注力する。
- ・学校・団体等の利用者の希望に寄り添った受入れ体制を構築する。
- ・新たなコンテンツの開発など、様々な手法により財源確保を行い、安定的な経営に取り組む。
- ・ITなどを活用し、より効率的な事務運営を行う。
- ・日本丸を後世にわたって保存できるよう、日本丸保存活用計画に基づき着実な工事を実施する。
- ・収入確保により人件費比率を維持し、固有職員の登用を進める。
- ・市退職者の配置を見直し、固有職員の育成を図るなど、組織が活性化する取組を推進する。

令和7年度

横浜市外郭団体等経営向上委員会 答申

団体名	公益財団法人帆船日本丸記念財団			
総合評価分類	引き続き取組を推進	事業進捗・ 環境変化等に留意	取組の強化や 課題への対応が必要	団体経営の方向性の 見直しが必要
委員会からの 意見	<p>協約目標は全て「順調」となっている。</p> <p>企業協賛やイベント時の有料観覧席の設置といった新たな取組や、博物館のリニューアル、パーク内で開催された屋外イベント等の好調を背景に、利用者数の増加が顕著である。これに伴い、利用料金収入も増加しており、長年の赤字から脱却し、令和5年度から黒字となったことは評価できる。</p> <p>これが短期的な効果に留まらないよう、利用者の増加要因やニーズを更に分析し、来館者の属性等に応じた戦略的なプロモーションを行い、更なる集客と収益の増加につなげてほしい。</p> <p>一方で、2030年に船齢100年を迎えることから、所管局においては団体等と連携し、今後の日本丸の保存・活用等の方向性について、費用対効果を含め多面的な視点による検討に早期に着手してもらいたい。</p>			
団体経営の方向性 (団体分類)				

【変更】協 約 等（素案）

団体名	公益財団法人帆船日本丸記念財団
所管課	港湾局賑わい振興課
団体に対する市の関与方針	経営に積極的な関与を行う団体

1 団体の使命等

(1) 団体の設立目的 (設立時の公益的使命)	市民とともに誘致した帆船日本丸の保存・公開を担うことを目的に設置され、高度な専門性と技術の蓄積を有する団体である。 帆船日本丸、横浜みなと博物館（柳原良平アートミュージアム含む。）、緑地等の管理運営を通して、青少年の錬成や海事思想の普及を促進する。
(2) 設立以降の環境の変化等	横浜みなと博物館は、開館から 30 年以上が経過し、展示設備等の老朽化や耐震化への対応が必要となっていたため、令和 3 年度にリニューアルを行った。 社会教育施設としての運営だけではなく、みなとみらい 21 地区の賑わいづくりに、これまで以上に貢献するための施設としての運営を求められている。 全国的な人口減少や新型コロナウイルスの感染拡大が長引くなど、外部環境の変化に注視が必要である。 令和 4 年度から第 4 期指定管理期間が始まった。
(3) 上記(1)・(2)を踏まえた今後の公益的使命	横浜みなと博物館では、新たな体験型コンテンツ（VRシアター）導入等展示施設の更新や、案内サインの多言語化等の拡充、吊り天井の耐震化が完了し、これまでの学習の場に加え、都心臨海部の観光の中核施設として、更なる集客を図る。 また、新型コロナウイルス感染症の動向等を踏まえ、実行性の高い取組を進める。 第 3 期までの経験で培った高度な専門性と技術の蓄積を活かして、国指定重要文化財の日本丸をはじめとした日本丸メモリアルパークの管理運営を行う。

2 団体経営の方向性

(1) 団体経営の方向性 (団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体	参考（前期協約の 団体経営の方向性）	引き続き経営の向上に取り組む団体
(2) 前協約からの団体経営の方向性の変更の有無	☑ 無		
(3) 団体経営の方向性の分類変更理由	—		
(4) 協約期間	令和 4 年度～ 8 年度	協約期間設定 の考え方	令和 4 年度からの第 4 期指定管理期間と連動した目標設定を見定める必要があるため。

3 目標

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① 日本丸メモリアルパーク・横浜みなと博物館の運営

ア 取組	<p>帆船日本丸やリニューアルされた横浜みなと博物館などパーク全体を通じて、横浜港の歴史・役割・魅力を多くの市民や観光客に伝えるとともに、参加型事業を提供することで、青少年の錬成や海事思想の普及に寄与し、海洋都市横浜の魅力向上を図る。</p> <p>また、上記取組により、みなとみらい21地区の賑わいづくりにも貢献する。</p>
イ 公益的使命の達成に向けた現在の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大による来場者数及び来校数の減少 ・博物館の長期休館による来館者離れ ・タワー棟をはじめパーク内の施設の有効活用 ・利用者が安心して利用できるよう、設備の老朽化への対応。
ウ 公益的使命達成に向けた協約期間の主要目標	<p>【現行】日本丸メモリアルパーク利用者数 <u>50万人</u></p> <p>令和4年度 35万人 令和5年度 38万人 令和6年度 41万人 令和7年度 <u>45万人</u> 令和8年度 <u>50万人</u></p> <p>【変更案】日本丸メモリアルパーク利用者数 <u>70万人</u></p> <p>令和4年度 35万人 令和5年度 38万人 令和6年度 41万人 令和7年度 <u>68万人</u> 令和8年度 <u>70万人</u></p> <p>(参考) 令和3年度実績：32万人</p>
エ 主要目標の設定根拠及び公益的使命との因果関係	<p>【現行】 新型コロナウイルス感染症終息の見通しが立たない状況ではあるが、リニューアルされた横浜みなと博物館や総帆展帆等の屋外イベント等を最大限活用し、令和3年度の利用者数から1.5倍増を目指す。</p> <p>【変更案】 パーク内で開催される屋外イベント等の好調を背景に、利用者数の増加が顕著である。現協約目標値の増加人数を参考に、協約初年度の利用者数の目標から2倍増を目指す。</p>
オ 主要目標達成に向けた具体的取組	<p>団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策を徹底した上で、パーク内でのイベントを誘致・開催（地元根付いた音楽イベントや地域企業が主催するフラダンス等）するとともに、水陸両用バスなど近隣観光施設や横浜港内の他施設（YOKOHAMA AIR CABIN、京浜フェリーボート、万葉倶楽部、スカイウォーク等）で連携したプランを旅行会社へ提供し、商品化する。 ・旅行代理店等への働きかけや、Instagram等SNSを活用し、みなとみらい21地区周遊客への情報発信等を行う。 ・法人の団体客、クルーズ客船の乗客及び国際会議を含むインバウンドによる外国人観光客を取り込むための営業活動を行う。 ・各種ボランティアの養成及び質の向上、安全性の確保に取り組む。
	<p>市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他局との連携によるイベントの実施など、積極的な日本丸メモリアルパーク活用に向けて団体と連携する。

② 帆船日本丸の保存・活用

ア 取組	<p>国の重要文化財である帆船日本丸を現役当時の姿を保ちながら維持・保存、活用することにより、市民や来館者に向けて海と港と船に関する理解と知識の増進を図る。</p>
イ 公益的使命の達成に向けた現在の課題等	<p>現役当時の姿を保ち続けるため、劣化が進む船体の維持保全を文化財としての価値を損なわないよう、継続的にメンテナンスを行う必要がある。</p> <p>日本丸の現役当時の航海記録等、貴重な資料である附(つけたり)資料を整理及び修復し、一般公開する。</p>
ウ 公益的使命達成に向けた協約期間の主要目標	<p>海洋教室の開催</p> <p>令和4年度 19回 令和5年度 21回 令和6年度 23回 令和7年度 25回 令和8年度 28回</p> <p>重要文化財「附」の一般公開</p> <p>令和4年度 修繕箇所の調査 令和5年度 修繕設計 令和6年度 修繕の実施 令和7年度 修繕の実施及び公開方法の検討 令和8年度 公開</p> <p>【通年】日本丸改修事業の実施</p> <p>(参考) 令和3年度実績：メインマストのロイヤルヤード更新</p>

エ 主要目標の設定根拠及び公益的使命との因果関係	市民の更なる海事思想普及のため、海洋教室の開催数について、令和3年度の利用実績から1.5倍増を目指す。 また、高度な専門性や過去に行った大規模改修等で培った技術の蓄積を活かし、帆船日本丸を文化財としての価値を保ちながら船齢100年を目指すことや「附」を修復し一般公開する。	
オ 主要目標達成に向けた具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・帆船日本丸の維持修繕や管理において、これまで蓄積された専門的知識と長年のノウハウを活かし、市と改修事業を進めるとともに、専門職による技術支援を行う。 ・総帆展帆や海洋教室を通じて、青少年の錬成及び海事思想の普及に努める。 ・文化庁及び横浜市等関係者と附資料の整理及び修復について協議し、一般に公開する。
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業により計画的に改修事業を行う。 ・重要文化財としての有効的な保存・活用方法について、文化庁や県と協議を行う。

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	効率的な財政運営と効果的な広報を行い安定的な団体経営を目指す。	
イ 課題解決に向けた協約期間の主要目標	<p>【現行】</p> <p>利用料金収入 85,000 千円</p> <p>令和4年度 36,000 千円</p> <p>令和5年度 85,000 千円</p> <p>令和6年度 85,000 千円</p> <p>令和7年度 85,000 千円</p> <p>令和8年度 85,000 千円</p> <p>【変更案】</p> <p>利用料金収入 100,000 千円</p> <p>令和4年度 36,000 千円</p> <p>令和5年度 85,000 千円</p> <p>令和6年度 85,000 千円</p> <p>令和7年度 100,000 千円</p> <p>令和8年度 100,000 千円</p>	
	(参考) 令和3年度実績：33,000 千円	
ウ 主要目標の設定根拠及び財務に関する課題との因果関係	<p>【現行】</p> <p>令和4年度の利用料収入は、約76,000千円となっている。</p> <p>令和5年度は、横浜みなと博物館の令和4年4月～6月の観覧料収入、訓練センターの利用拡大、イベント誘致等により、令和4年度の実績値から10%増加させることが可能であると考えられる。リニューアル直後の令和5年度がピークになると考えるため、それ以降についてはその数値の維持を継続できるよう努める。</p> <p>【変更案】</p> <p>入館料の値上げや博物館のリニューアルによる効果のほか、新型コロナウイルスの5類への移行等により客足が戻り、観覧料収入が着実に伸びている。令和6年度は海洋教室の実施回数の増及びタワー管理料収入の増等により、約100,000千円を計上した。今後もこの数値の維持に努める。</p>	
エ 主要目標達成に向けた具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・月次決算、過年度の収支分析を事業計画に反映させることにより、コスト削減と収入増の両立によって効率的な財政運営を目指す。 ・クラウドファンディングを始め、様々な手法により財源確保を行い、安定的な経営に取り組む。 ・小中学校等の団体客を取り扱う旅行代理店等へ営業やヒアリングを行う。 ・SNSを活用し、パーク内の施設のイベント利用や緑地における撮影利用について更なるPRを継続する。
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・市のイベントや広報等を活用し、団体の情報発信を促進する。

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	<p>必要最小限の人数でより効率的・効果的な組織を運営するため、IT等を活用し事務改善を図るとともに、職員一人ひとりのスキル等をレベルアップし、業務の多様化を図る。</p> <p>第4期指定管理期間（10年間）を安定した組織の運営を図るため固有職員を財団の中心的役割を担う職員となるよう育成する。</p>
イ 課題解決に向けた協約期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ITを活用した事務改善 ・施設利用申請のオンライン化実施や施設で配布する紙媒体をWeb配信に転換 ・各種研修への参加 ・文化庁が主催する文化財管理に関する研修への毎年参加や横浜市主催の人権研修への毎年参加による職員の人権意識の醸成
	(参考) 令和3年度実績：常任理事1名減の実施
ウ 主要目標の設定根拠及び人事・組織に関する課題との因果関係	<p>5年先、10年先の将来を見通した人材計画及び組織体制の計画を立てる。</p> <p>0JTや財団内外の研修等によるスキルアップを図る。</p>
エ 主要目標達成に向けた具体的取組	<p>団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用形態を研究し、契約職員制度等の規程を整備する。 ・当財団の事務改善に合ったIT技術を導入する。 ・集合研修及び0JTを効果的に組合せた職員研修を実施する。 ・役職の隔たり無く職員同士が相互に意見交換が出来る環境を整えるため、管理職業務調整会議や職員ミーティングを開催する。
	<p>市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月1回の月次報告にて意見交換や情報提供を積極的に行い、連携をより一層密にしていく。 ・市が実施する研修への積極的な参加を呼びかけ、スキルアップの機会を提供する。 ・コンプライアンス委員会には、引き続き市職員が委員として出席して団体の取組状況を把握し、風通しの良い組織風土への取組が進められているかを確認する。 ・年一度の定期監査を実施する。